

テクノファ News

- ニュース・ダイジェスト
- テクノファ会員様限定 マネジメントシステム勉強会(第2回)議事録
- オンラインセミナー対応コース
拡充&日程増設中!!

No.148

2020年10月9日 発行



ニュース・ダイジェスト

ISO ニュース (iso.org より)

■生物多様性への高い関心と規格アジェンダ

生物多様性に関する新しい専門家委員会が結成されました。

生物多様性は生命を保証します。それは私たちが呼吸する空気、私たちが食べる食べ物、命を致う薬、そして私たちが非常に頼りにしている水を作り出します。しかし、土地や種の乱獲、集中的な農業、汚染、気候変動により、生物多様性は侵食され、自然災害、食糧と水不足、人獣共通感染などに直面しています。したがって、生物多様性の強化は持続可能な開発の基本です。

これを認識してISOは、組織が生物多様性を支える規格の開発に専念する専門家委員会を形成しました。ISO/TC 331 (生物多様性)は、フランスAFNORが議長を務め、生物多様性の問題に対処するための既存の国内外の専門知識を結集し、拡大することにより、総合的なアプローチを提供する予定です。

委員会のマネージャーであるCaroline Lhullery氏は、ISO/TC 331の作業が、政府や企業を含む組織に、戦略、意思決定、行動に生物多様性の問題を組み込むことを促すのに役立つと述べました。

「世界の国土の4分の3と海洋環境の3分の2は、人間の介入によって大幅に変更されており、私たちに危険をもたらしています」

「私たちの経済と生態系の間、より健全な関係、持続可能な開発のための機会を創出しながら生物多様性の保全を奨励する関係を構築するために、この局面を変えたいと願っています。これを達成するには、グローバルなアプローチが必要です。」とコメントしています。

委員会の今後の基準には、グローバルに使用される標準化された用語と定義、影響分析の方法論、戦略とアクションプランを定義するためのフレームワーク、監視ツールとレポートツールなどが含まれます。ISO/TC 331は、生態工学、自然ベースのソリューション、関連技術など、特定の生物多様性の問題に関するガイドラインを作成することも意図しています。

この新しい委員会の成果は、国や地方自治体、企業、その他の関連組織が生物多様性に関連する現在の活動を改善し、新製品やイニシアチブの開発を促進するのに役立ちます。

将来的に開発されるこの規格を使用すれば、組織は国連の17の持続可能な開発目標(SDGs)、特にSDG 13 (気候変動に具体的な対策を)、SDG 14 (海の豊かさを守ろう)、及びSDG 15 (陸の豊かさを守ろう)に直接貢献できます。すべての人間活動は生物多様性に依存しているため、委員会の作業は残りのSDGにも間接的に利益をもたらします。

URL <https://www.iso.org/news/ref2539.html>

■持続可能性を規格アジェンダの中心に

新しいISOガイドは、気候変動問題がすべての新しい規格で確実に対処されるのに役立ちます。

最近のロックダウン期間ほど、私たちの自然環境にこれほど気付かされたことは無いでしょう。鳥はさえずり、空気が澄んでいて、空は青よりも青かった。また、現在の経済モデルが気温の上昇を引き起こしている

こと、そしてこれが私たちの天気と私たちのコミュニティに混乱をもたらし続けることにも気づきました。結果として生じる気候変動は現実のものであり、私たちは今行動することによって、その影響に対処しなければなりません。

これを念頭に置いて、ISOの気候変動調整タスクフォース(CCC TF7)は標準化のための新しいガイドを開発しました。これにより、作成されるすべての新しい規格で気候変動が考慮されます。ISO guide 84 (標準で気候変動に対処するためのガイドライン)は、体系的なアプローチ、関連する原則、および有用な情報を提供し、標準の作成者が独自の標準化作業における気候変動の影響、リスク、および機会に対処するのに役立ちます。

このガイドを作成したCCC TF7のコンビナー、Nick Blyth^{1*)}氏は、すべての業界が気候変動を緩和し、適応する必要があると述べ、下記のようにコメントしています。

「重要なことなのですが、ISO guide 84は、持続可能な開発の標準に関係する人々だけでなく、標準化コミュニティ全体の認識と理解を高めるのに役立ちます」

「これは多くの業界で広く使用されている規格に関連しているため、最終的には、組織が将来の気候の影響に対する回復力と準備を構築し、低炭素移行社会へのリスクと機会に対処するのに役立ちます」

「さらに言えば、仮に気候変動問題を考慮しなかったとしても、ガイドは既存の基準の改訂を推奨しているため、各所で持続可能性への大きな動きが起こります」

このガイドを使用すると、国連の17の持続可能な開発目標の達成にも大きく貢献します。

ISO guide 84はISOの技術管理評議会のCCC TF7によって開発されました。ISO guide 82 (規格によって持続可能性に対処するためのガイドライン)と対になっています。

^{1*)} Nick Blythは、環境管理評価研究所(FIEMA)のフェローであり、チャーターされた環境保護論者(CEnv)です。

URL <https://www.iso.org/news/ref2538.html>

■あなたの自転車で

電動自転車の新しい仕様が公開されました。

おそらく、公害問題に対する答えの1つが電動自転車であり、この業界は記録的な速度で加速しています。COVID-19の大流行の前でさえ、売上高は好調で

力強い成長でしたが、ロックダウン期間中のキャビン・フィーバー (ストレス等)により、さらに大きな需要が生じました。人々は公共交通機関を避けたいだけでなく、外に出たかったのでしょう。

ISOは業界のニーズを認識し、テクノロジーが正しい方向に進むのを支援するために、電動自転車の安全に特化した新しい技術仕様を公開しました。ISO/TS 4210-10 (自転車-二輪自転車の安全要求事項-第10部:電動アシストサイクル(EPAC)の安全要求事項)は、様々な国の規制をまとめ、安全を確保する国際的に合意された要求事項を提供します。

ドキュメントを作成したISOワーキンググループのShinji Yoshimura氏^{1*)}は、自動車の環境への影響に関する世界的な懸念がこの業界を牽引しており、それに応じて技術が急速に発展していると述べ、下記のようにコメントしています。

「国際的な専門知識を結集して標準化された一連の要件を提供することで、業界はユーザーの安全を第一に考えて、さらに発展することができます」

ISO/TS 4210-10は、ISOの自転車に関する10部構成のシリーズの最新であり、シリーズの他の9つの規格は現在改訂中。これらには、ISO 4210-2 (自転車-二輪自転車の安全要求事項-第2部:シティ用及びトレッキング用、ヤングアダルト用、マウンテンバイク、レース用二輪自転車の要求事項)およびISO 4210-3 (自転車-二輪自転車の安全要求事項-第3部:共通の試験方法)が含まれます。

^{1*)} ISO 4210-10は、ISOの日本メンバーであるJISC (日本産業標準調査会)が事務局を務めるISO/TC 149 (自転車) / SC 1のWG 15によって開発されました。

URL <https://www.iso.org/news/ref2537.html>



ISO ニュース (iso.org 以外)

■ ISO Survey2019

2020年9月、ISOは、毎年行っているマネジメントシステム規格の認証件数の調査「ISOサーベイ」の2019年結果を公表しました。調査対象のすべての規格において、認証の数が増加しています。

URL <https://www.iso.org/the-iso-survey.html>

■ ISO 9000ファミリーに関するユーザ調査

ISO 9001の次期改訂の検討が開始されており、ISO 9001を中心としたISO 9000ファミリー規格に関し、利用者の方々から幅広くフィードバックを得ることを目的とした、ユーザ調査が実施されています。どなたでも回答でき、また、日本語での回答が可能です。

URL https://www.surveymonkey.com/r/ISO9001_User_Survey_2020

■ ISO 9000ファミリー開発状況 更新(2020年8月18日版)

前回(2020年2月17日版)からの変更点は、ISO 10008改訂の動き(WD段階)・ISO 10018(第2版発行)です。

URL https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_4987.pdf

■ ISO 9001 監査実務グループ(APG)「プロセス」改訂版の公表

監査プロセスと監査人の観点、簡潔さと明確さを追求して改訂されました。

URL <https://committee.iso.org/sites/tc176/home/news/content-left-area/news-and-updates/add-a-post-10.html>

URL https://www.iaf.nu/articles/Publication_of_Revised_APG_Processes_Paper/662

■ ISO/IEC 17000:2020 (適合性評価-用語及び一般原則)邦訳版 発行

■ ISO/IEC 27007:2020 (情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護-情報セキュリティマネジメントシステム監査のための指針)邦訳版 発行

■ ITSMS ユーザーズガイド 発行

JIS Q 20000-1:2020 (ISO/IEC 20000-1:2018) 対応のユーザーズガイドが、2020年8月18日に発行されました。JIS Q 20000-1:2020の要求事項について一定の範囲でその意味するところを説明しているガイドで、JIS Q 20000-1:2020に沿って解説されています。

URL <https://www.jipdec.or.jp/archives/smpo/JIP-ITSMS111-30.pdf>

■ 「情報セキュリティ 10大脅威 2020」簡易説明資料の個人編(一般利用者向け)公開

IPAが公開している「情報セキュリティ 10大脅威 2020 個人編」の中から一般利用者向けに抜粋した解説資料が、2020年8月25日に公開されました。個人編の資料にマーカーがひかれた用語解説等が追加されています。

URL <https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2020.html>

■ ISO/IEC 27006:2015/AMD1:2020経過措置

[ISO/IEC 27006:2015 AMD 1:2020]の移行についてIAFが移行スケジュールを承認しました。

・AB:発行月最終日から8カ月以内 ・CB:発行月の最終日から24カ月以内にオフィス評価を通じて完了

URL https://www.iaf.nu/articles/ISO_IEC_27006_2015_AMD_1_2020_Transitional_Arrangement_/661

■ JAB マネジメントシンポジウム資料集公開

JABが毎年開催している「マネジメントシステムシンポジウム」の過去3年分のWG報告資料が公開されました。

URL https://www.jab.or.jp/about/ms_symposium/

■ ISO 45001:2018 - 労働安全衛生マネジメントシステム - SMEsの実践ガイド

ISOとUNIDO(国連工業開発機構)より、「ISO 45001:2018 - 労働安全衛生マネジメントシステム - SMEsの実践ガイド」が発行されました。小規模組織が、ISO 45001を導入することを支援することを目的とし、要求事項の説明と実践例が紹介されています。

URL <https://www.iso.org/news/ref2552.html>



ISO 最新情報サイト

<https://www.technofer.co.jp/iso/latest-information/>

環境法規制関連情報

改正建築物省エネ施行令等の改正

【2020/9/4公布・2021/4/1 施行】

2019年5月17日に公布された改正建築物省エネ法において、公布後2年以内に施行することとされていた規定(特定建築物の範囲の拡大、建築士による小規模建築物のエネルギー消費性能向上に係る評価及び説明等の規定)を施行するにあたり所要の改正を行うもの。既に第1段階は2019年11月16日に施行済み

URL <https://www.technofer.biz/w1803/index.php/2020/09/04/post-6004/>

廃棄物処理法施行規則(改正) ※優良産廃処理業者関係

【2020/8/24公布・2020/10/1 施行】

事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類を作成する者の基準を定めるもの

URL <https://www.technofer.biz/w1803/index.php/2020/08/24/post-5934/>

海洋汚染防止法施行令(改正)

【2020/8/13公布・2021/1/1 施行】

別表第1(有害液体物質)及び別表第1の2(有害でない物質)の追加等の改正

URL <https://www.technofer.biz/w1803/index.php/2020/08/13/post-5914/>

その他関連法規制はテクノファ環境関連法改正情報サイトにて、随時更新しております。ぜひご参照ください。



環境関連法改正情報サイト

<https://www.technofer.biz/w1803/>

テクノファ
動画ポータル

Open!



<https://technofer.info/>

テクノファ講師・コンサルタント陣が出演する、ISOを中心とした組織マネジメントに関わる様々な【動画コンテンツ】を配信するサイトです。



注目の
動画

- ・品質不祥事について考える?～QMSとして期待される取組み～【前・後編】
- ・新型コロナをきっかけに審査・監査はどう変わる?未来志向のリモート審査・監査
- ・平林良人のつなげるツボ動画版

and more!



会員登録・ご視聴はこちらから

<https://technofer.info/>

← QRコードでもアクセスできます。



テクノファ
動画ポータル
Powered by 株式会社テクノファ

テクノファ会員様限定

マネジメントシステム勉強会(第2回)議事録

中小企業のためのSDGs活用セミナー

～取引先企業から

“選ばれる”会社になるために！～



講師: 猪俣正利 (サステナビリティ・コンサルティング 代表)

開催日: 2020年8月28日(金)

自己紹介から始めさせていただく。

大手製造業(非鉄金属)に務めた後、金融系コンサルティング会社でコンサルティング業を30年弱。ISO 14001の審査員は登録番号4番。日系大手認証機関で審査員活動もしている。さらに15年以上にわたり、環境省の環境コミュニケーション大賞(CSRレポート、サステナビリティ・レポート等の表彰制度)WG委員も務めている。また10年以上前から成蹊大学で非常勤講師を務めている。60歳定年を機に独立し、ISO審査員活動や、大手企業のCSR報告書・サステナビリティ・レポートの第三者意見を述べる活動、そしてSDGs・ESGに関する講演活動等をしてきている。

普段テクノファで講師を務めるコースにおける講義内容ではどちらかという大手企業向けだが、今日は、中小企業を強く意識して進めたい。

SDGsがどのような経緯で誕生したのかを図1にまとめた。

1987年、環境と開発に関する世界委員会が「持続可能な開発(サステナブル・デベロップメント)」を提唱し、これが今日の話の起点になっていると言ってよいだろう。SDGsは2015年にいきなり世に出てきたと思われる方がいるかもしれないが、1987年に「持続可能な開発」の概念が提唱され、その後もその概念は脈々と継承されてきている。

ISO 14001は1996年に誕生したが、その発端は1990年に持続可能な開発のための経済人会議(BCSD・現在のWBCSD)が発足し、この委員会がISOに環境管理に関する規格作成を要請したことがきっかけとなっている。

そしてSDGsは2015年に採択されたが、その年はパリ協定も採択された年であり、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESGに配慮する責任投資原則(PRI)に署名した年でもある。本当にこの年は環境及びサステナビリティ(持続可能性)関連で様々なことがあった。

ISO 14001の初版(1996年版)を調べなおしてみると、序文に「持続可能な開発」の文言はすでに盛り込まれている。最新の2015年版ではこの「持続可能な開発」に関して、より強く意識されるようになったと言える。

CSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)についてはご存知だろうか。米マイケル・ポーター教授の提唱した概念だが、社会課題の解決で経済的価値の増大を目指す、つまり環境課題の解決と企業の利益追求が併存するという考え方である。CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)はどうしても狭義の社会貢献活動(例: 募金や寄付)という理解にとどまってしまうケースがあり、利益の部分が見えにくいという問題を抱えている。ゆえにCSVの概念は理解しておくといよい。

SDGsとは、ということに関しては図2で確認してほしいが、SDGsの狙いは、2030年に向けて世界の「あるべき」姿を示す「サステナブル・デベロップメントのゴール(到達点)」と捉えるのがよいだろう。

SDGsをリスク及び機会から考えていくと、SDGsはBDGs(Business Development Goals)と捉えてもよい

サステナビリティに関するこれまでの国際的な取り組み

- 1972年 - ローマクラブ(仮称)提言: The Limits to Growth
- 1986年 - 世界人権宣言採択、ストックホルム宣言: 地球只有一个地球: Only One Earth
- 1987年 - 環境と開発に関する世界委員会報告書: 持続可能な開発(Sustainable Development)の提唱
- 1989年 - 持続可能な開発のための世界人権宣言: BCSD-UN/WBCSD 発足
- 1990年 - ISO 14000(WBCSD)の発足と国際標準化機構(ISO)の設立(ISO 14001)の策定
- 1992年 - 「地球サミット」でリオ宣言
- 1996年 - ISO 14001:1996年版策定
- 2004年 - ISO 14001:2004年版策定
- 2009年 - 国際標準化機構
- 2010年 - ISO 26000(社会責任性ガイドライン)発行
- 2011年 - 米マイケル・ポーター教授がCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)を提唱(2015年に書籍が出版) (共著: 猪俣正利)
- 2015年 - ISO 9001:2015年版発行
- SDGs901
- 日本GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESGを推進する(国際責任投資原則(PRI)に署名(2015年9月27日))
- PRI加盟機関
- パリ協定採択

図1

持続可能な開発目標(SDGs)とは

- 2015年の9月25日-27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、190を超える国連加盟国の参加のもと、その結果文書として、「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。
- アジェンダは、人類、地球及び繁栄のための行動計画として、国連および目標を軸に、この目標が、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。
- 国連に加盟するすべての国は、全会一致で採択したアジェンダをもとに、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社會など、持続可能な開発のための開発目標を達成すべく力を尽くします。

図2

と考えている。大手企業の有価証券報告書を確認すると、環境問題にきちんと取り組んでおかないと経営問題になる、という認識でいることがよくわかる。例えばキリンホールディングスでは事業環境に関するリスクとして、天候・気候変動・自然災害・感染症等（今回の新型コロナ問題が起きる以前から）を既にリスク要因として掲げていた。

また、世界経済フォーラム（通称ダボス会議）でも環境リスク、社会リスクが経営リスクとして強く意識されていることがわかる（出典：Global Risks Report 2020）（図3）。

大手企業は環境・社会問題への取り組みは十分にしている状況になったと言ってよいだろうが、大手企業の取引先（サプライチェーン）まで見ていけばどうかという問題意識を持つ必要がある。

大手企業が恐れているのは、図4の右下部分で、自社のサプライチェーン企業（中小企業）のビジネスリスク部分になる。取引先企業（中小企業）がSDGsの17目標169ターゲットを満たしていないと、大手企業自身にも悪影響が出てくる。ここが中小企業の経営者が強く意識しなければいけない点である。

つまり中小企業にとっても、大手企業との取引を続けるうえではSDGsを無視するわけにはいかない状況になってきたということである。

SDGコンパス（WBCSD他が作成したSDGsの参考書）は日本語でも出ているため、中小企業の方にもお勧めの資料だ。バリューチェーン（本講義ではサプライチェーンと同義と思ってもらっても構わない）におけるSDGsマッピングという考え方で、日立建機グループのものがとても分かりや

ずいので業界内では有名である（図5）。

プラス面、マイナス面に分けて考えており、参考になる。（出典）日立建機株式会社「CSR & Financial Report 2018」
https://www.hitachicm.com/global/wp-content/uploads/2018/12/cf2018_all_r4.pdf

また、ISO 14001の作成、発行を行うISO/TC207からは、SDGsの17目標のうち、12の目標がISO 14001とつながりがある、という文書が出されている。

ISO/TC207/5C1「UN Sustainable Development Goals - can ISO 14001 help? - Yes!」の資料を見てもらうのもよいだろう。

一方で日本の環境省から出ている資料「すべての企業が持続的に発展するために～持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド～」もお勧めなのでぜひ一読してほしい。

<http://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-honpen/rev.pdf>

同資料の4.3項に取り組み手順が示され、PDCAサイクルを踏まえている。また、SDGs17目標との紐づけ早見表もあり、業務内容がSDGsの目標の何番に該当するかが示されている。これらも参考にするとよいだろう。

ここから中小企業の中で積極的な取り組みをしている4社の事例をご紹介したい。

先の2社については、前記環境省資料（SDGs活用ガイド）等の公開資料に基づくものである。

1社目は備前川印刷。第2回ジャパンSDGsアワード「SDGsパートナーシップ賞（特別賞）」受賞企業であり、また、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」「はばたく商店街30選」2019にも選ばれている会社である。

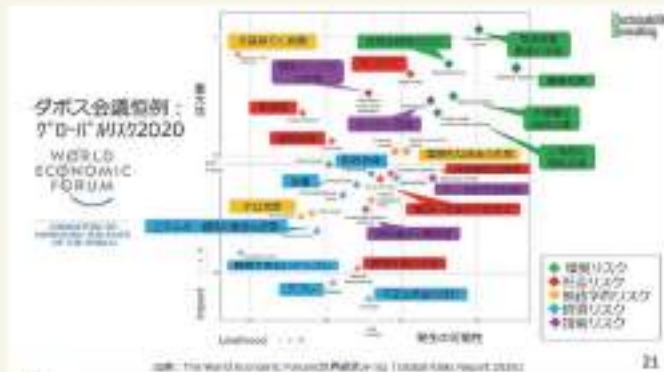


図3



図4



図5



図6

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/index2019.htm>

太陽光パネルの設置などSDGsを推進していることからESGに関心の高い外資系企業等から新規受注の獲得を実現している。

2社目は東ハトム工業。エコアクション21(以下EA21)に取り組んでいる、この方面では賞をたくさん取っているとても有名な会社である。

従業員全員にSDGsを知ってもらうことが何よりの近道と考え、独自のSDGs練習プログラムがある。同社のHPには環境経営レポートが公開されており、とても参考になる。

一人ひとりの社員が顔写真入りで紹介されており、SDGsのどの取り組みにつながる仕事をしているかが明示されている。

同レポートを見ていくと、環境経営計画とSDGsという整理でマッピングを行っている。業績は米中間題とコロナ問題により直近は苦しんでいる状況まで開示されているが、2018年度までは成長路線に乗っていたこともわかる。

3社目は武州工業㈱。名刺の裏面でSDGsへの取り組みや推進を行っていることをアピールしており、また、HPでもSDGsへの取り組みをアピールしている。経営者がSDGsに熱心に取り組んでいる会社だ。

<https://www.busyu.co.jp/ja/SDGs/>

私が講義をしている大学の学生が見つけた会社だが、同社は女性を含む若者に働きがいや働きやすさでアピールする点が多いと感じた。昨今の学生の意向としてSDGsに取り組んでいる会社に就職したい、という強い思いがあるようだ。

4社目は、京都にあるISO 14001のコンサルティングで縁のあった某A社。同社は毎年経営計画書を作成しているが、その内容にSDGs、ESGについて盛り込んでいる。それによって金融機関から高く評価されたり、取引先(特にSDGs・ESGに取り組んでいる大手企業)からも一定の評価が得られている。

SDGsのマッピングをする際は、ミスを恐れることなくまずはやってみてほしい。ISO 9001やISO 14001の認証取得よりもはるかに取り組みやすく、対外的にアピールできるので、まずは気軽な気持ちで始めてほしい。

最後に、環境省のSDGs活用ガイドにある「中小企業がSDGsに取り組むメリット」の押さえておきたいポイントを紹介する(図6)。

繰り返しになるが、学生は就職先を探す上でSDGsへの取り組み度合いをしっかりと見ていることを中小企業の経営者にも是非、認識していただきたい。

質疑応答

質問1 大手企業のサプライチェーン/バリューチェーンの中で環境経営を求められている中小企業ならすでに取り組んでいると思うが、これから取り組みを始める中小企業であれば、今日、紹介のあった事例から考えると、まずはSDGsマッピングから始めることが有用と考えるが、その理解でよいか。

回答 その通りである。大手取引先企業や金融機関からの評価が上がる可能性、学生からの評価、ということを考えれば絶対に取り組むべきことである。

質問2 CSVは最近あまり聞かれなくなったと思っていたのだが、間違いか。武州工業の例は中小企業がCSVに取り組むうえでの一つの好事例と理解するがそれでよいのか。

回答 どちらの観点もその通りである。現在はCSR(特に狭義の社会貢献活動)の概念がどんどん薄れていき、CSVへの着目度が増している。武州工業の新商品開発事例(スプレーボトルを足踏みペダルで操作する製品=<https://www.busyu.co.jp/pdf/bs-1.pdf>)はまさにCSVの観点でフィットするものである。

質問3 わが社ではSDGsのマッピングを終え、ISO 14001にも取り組んでいる。ISOは短期スパンでの目標管理のものが多く、SDGsは2030年、2050年等ロングスパンでの目標管理のものが多く、そこをつなぐ何か良いアドバイスはないか。

回答 非常にレベルの高いご質問である。ISO 14001ではSDGコンパスが推奨しているバックキャスト(アウトサイド・イン・アプローチ)が課題であり、なかなか難しい部分もある。2030年目標であれば、ISO 14001で目標管理することは可能と考えるが、2050年目標となると厳しいかもしれない。

質問4 CSRからCSVに流れが行っているということであったが、CSR報告書同様、CSV報告書もあるのか。

回答 部署名にCSVという名称が入っている大手企業はあるが、報告書は見たことがない。サステナビリティ・レポートや統合報告書等になるだろう。

質問5 ISO 14001、EA21、SDGsといろいろ出てきて、中小企業にとっては何を意識して取り組めばよいのか、アドバイスが欲しい。

回答 SDGsのマッピングをまずお勧めしたい。何よりもコストがかからないことが利点である。ISOの認証取得をしているレベルの中小企業であっても、もしまだマッピングをしていないようであれば、大手取引先企業、金融機関、そして学生へのアピールも含めてマッピングはぜひともお勧めしたい。

オンラインセミナー



対応コース拡充& 日程増設中!!

Webカメラ・
マイク要

双方向だから、講師への質問もOK・グループディスカッションも対応
集合研修に近い環境をオフィスや自宅から受講できます。

ISO 9001 内部監査員 2日間コース **QN31**

ISO 14001 内部監査員 2日間コース **EN31**

ISO/IEC 27001 内部監査員 2日間コース **JN31**

選べる!
Zoom or
Teams

講師派遣型(出張)コースもオンライン(Webセミナー)で承ります

複数のMS審査員CPDを満たすJRCA登録CPDコース オンライン(Web)セミナー

NEW ▶ 事業経営に役立つ内部監査へー内部監査事務局にできること、なすべきことー **MD27**

※ QMS/EMS/ISMS/FSMS/OHSMS 対応 JRCA 登録 CPD 研修コース

NEW ▶ 事業プロセスと統合したマネジメントシステム構築の手引き **MD26**

※ QMS/EMS/ISMS/FSMS/OHSMS 対応 JRCA 登録 CPD 研修コース

ISO 9001/14001 運用と審査の肝 ~発想を変える~ **QE83**

※ QMS/EMS 対応 JRCA 登録 CPD 研修コース

品質 / 環境活動の充実に ~マネジメントシステムの実効性を上げるためのヒント~ **MD42**

※ QMS/EMS 対応 JRCA 登録 CPD 研修コース

各オンライン(Web)セミナーの開催日程は <https://www.technofer.co.jp/post-3994/>

やっぱり研修は対面で、という方にも
公開(集合)研修も**東京・品川・川崎・大阪**他 開催中



株式会社テクノファ 研修事業部

E-mail: hinshitsu@technofer.co.jp TEL.044-246-0910 <https://www.technofer.co.jp/seminar/>



株式会社テクノファ

〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-10-2 ソシオ砂子ビル ☎044-246-0910 FAX 044-221-1331 <http://www.technofer.co.jp/>